

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,130,530	1,144,227	13,697	0	0	0	
1. 適正な行政管理の実施	194,027	200,061	6,034	0	0	0	
2. 行政評価等による行政制度・運営の改善	936,503	944,166	7,663	0	0	0	
2. 地方行財政	18,875,263,173	20,880,474,374	2,005,211,201	50,734,597,960	51,063,788,754	329,190,794	
1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	340,713	441,899	101,186	0	0	0	
2. 地域振興(地域力創造)	1,987,681	2,118,084	130,403	0	0	0	
3. 地方財源の確保と地方財政の健全化	18,872,887,953	20,877,851,061	2,004,963,108	47,768,497,960	47,870,588,754	102,090,794	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
4. 分権型社会を担う地方税制度の構築	46,826	63,330	16,504	2,966,100,000	3,193,200,000	227,100,000	交付税及び譲与税配付金特別会計
3. 選挙制度等	69,137,051	152,655	△ 68,984,396	0	0	0	
選挙制度等の適切な運用	69,137,051	152,655	△ 68,984,396	0	0	0	
4. 電子自治体	20,967,142	30,458,611	9,491,469	0	0	0	
電子自治体の推進	20,967,142	30,458,611	9,491,469	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	116,987,799	118,176,690	1,188,891	108,409	61,239	△ 47,170	
<5,894,057>の内数	<5,894,057>の内数	<5,696,642>の内数	<△197,415>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	38,384,522	40,246,172	1,861,650	0	0	0	
2. 情報通信技術高度利活用の推進	1,854,385	1,308,614	△ 545,771	1,243	565	△ 678	
3. 放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
4. 情報通信技術利用環境の整備	0	0	0	107,166	60,674	△ 46,492	
5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	75,000,000	74,942,008	△ 57,992	0	0	0	
6. ICT分野における国際戦略の推進	1,748,892	1,679,896	△ 68,996	0	0	0	
6. 郵政行政	1,236,594	1,161,260	△ 75,334	0	0	0	
郵政行政の推進	1,236,594	1,161,260	△ 75,334	0	0	0	
7. 国民生活と安心・安全	166,339,602	98,711,881	△ 67,627,721	790,108	184,323	△ 605,785	
1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	491,459	489,535	△ 1,924	0	0	0	
2. 恩給行政の推進	55,719,040	43,196,840	△ 12,522,200	0	0	0	
3. 公的統計の体系的な整備・提供	100,918,511	45,459,514	△ 55,458,997	0	0	0	
4. 消防防災体制の充実強化	9,210,592	9,565,992	355,400	790,108	184,323	△ 605,785	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
<44,648>の内数	<44,648>の内数	<45,582>の内数	<934>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
(1) 公害紛争の処理	0	0	0	0	0	0	
(2) 土地利用の調整	0	0	0	0	0	0	
計	19,257,000,596	21,136,021,922	1,879,021,326	50,735,496,477	51,064,034,316	328,537,839	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) 交付税及び譲与税配付金特別会計と東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。

(注4) 7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,130,530	1,144,227	13,697
(1) 適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	139,042	137,178	△ 1,864
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	54,985	62,883	7,898
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	193,499	209,297	15,798
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	743,004	734,869	△ 8,135
2. 地方行財政				18,875,263,173	20,880,474,374	2,005,211,201
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	340,713	441,899	101,186
(2) 地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	1,987,681	2,118,084	130,403
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	50,803	52,414	1,611
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	18,679,237,150	20,062,198,647	1,382,961,497
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	186,200,000	813,800,000	627,600,000
	総務本省	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,400,000	1,800,000	△ 5,600,000
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	46,826	63,330	16,504
3. 選挙制度等				69,137,051	152,655	△ 68,984,396
(1) 選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	246,209	152,655	△ 93,554
	総務本省	選挙制度等整備費	参議院議員通常選挙に必要な経費	68,890,842	0	△ 68,890,842
4. 電子自治体				20,967,142	30,458,611	9,491,469
(1) 電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	20,967,142	30,458,611	9,491,469

5. 情報通信 (ICT政策)				116,987,799	118,176,690	1,188,891
				<5,894,057> の内数	<5,696,642> の内数	<△197,415> の内数
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,867,132	9,689,157	1,822,025
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	157,390	147,015	△ 10,375
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,050,000	30,100,000	50,000
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	310,000	310,000	0
(2) 情報通信技術高度利用の推進	総務本省	情報通信技術高度活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,808,375	1,281,032	△ 527,343
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	46,010	27,582	△ 18,428
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,882,766> の内数	<5,685,363> の内数	<△197,403> の内数
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<11,291> の内数	<11,279> の内数	<△12> の内数
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	<5,882,766> の内数	<5,685,363> の内数	<△197,403> の内数
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	<11,291> の内数	<11,279> の内数	<△12> の内数
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	36,443,205	35,333,135	△ 1,110,070
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	35,031,125	35,595,344	564,219
(7) 特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策費	総務本省	特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策費	特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策に必要な経費	0	437,466	437,466
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,525,670	3,576,063	50,393
(8) 情報通信国際戦略推進費	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,748,892	1,679,896	△ 68,996
6. 郵政行政				1,236,594	1,161,260	△ 75,334
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	1,236,594	1,161,260	△ 75,334

7. 国民生活と安心・安全				166,339,602	98,711,881	△ 67,627,721
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要経費	491,459	489,535	△ 1,924
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	2,988,401	2,631,880	△ 356,521
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	52,135,353	39,974,196	△ 12,161,157
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	595,286	590,764	△ 4,522
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	91,542,116	34,758,874	△ 56,783,242
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,376,395	10,700,640	1,324,245
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	8,622,633	8,977,968	355,335
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	587,959	588,024	65
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<44,648> の内数	<45,582> の内数	<934> の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<44,648> の内数	<45,582> の内数	<934> の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<44,648> の内数	<45,582> の内数	<934> の内数
計				19,257,000,596	21,136,021,922	1,879,021,326

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位: 千円)

政策体系	組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				50,668,747,538	51,018,193,310	349,445,772
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	18,275,286,872	20,184,841,134	1,909,554,262
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	68,444,677	45,646,596	△ 22,798,081
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	186,200,000	813,800,000	627,600,000
		地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	7,400,000	1,800,000	△ 5,600,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,165,315,989	26,778,905,580	△ 2,386,410,409
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	212,700,000	178,000,000	△ 34,700,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	68,900,000	66,600,000	△ 2,300,000
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,000,000	4,000,000	0
		地方譲与税譲与金	特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,347,000,000	2,601,600,000	254,600,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	307,700,000	317,200,000	9,500,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,500,000	14,500,000	0
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,300,000	0
計				50,668,747,538	51,018,193,310	349,445,772

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				108,409	61,239	△ 47,170
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,243	565	△ 678
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	107,166	60,674	△ 46,492
7. 国民生活と安心・安全				790,108	184,323	△ 605,785
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	359,762	137,657	△ 222,105
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	430,346	46,666	△ 383,680
計				898,517	245,562	△ 652,955

(注1)政策評価の対象となる予算を掲記している。

(注2)復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。

(注3)7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、(所管) 外務省、財務省、文部科学省、(会計) 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				65,850,422	45,595,444	△ 20,254,978
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	65,850,422	45,595,444	△ 20,254,978
計				65,850,422	45,595,444	△ 20,254,978

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。